

事業分類		<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 3		作成日		30年 6月 22日		
事務事業名		施設整備費（小学校費）				シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち				課名	教育総務課	係名	教育総務係	
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる				シート作成者				
	施策	3-1-2 教育環境の整備				予算費目	会計	一般		
							款	10		
主要施策	②学校教育施設・設備の整備・充実				項		2			
					目		1			
個別計画名										
住民との関わり										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）						
	三和小学校・稲部小学校 神田小学校・笹尾西小学校 笹尾東小学校・城山小学校			小学校施設・設備の整備・充実を図るとともに、安全で安心な学校づくりを推進します。						
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		校舎の施設整備を行います。 （設計監理、増築改築、大規模改修工事）								
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし								
根拠法令・要綱等										
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		0		51,351		60,828				
財源内訳	国庫支出金		0		2,879		8,473			
	県支出金		0		0		0			
	地方債		0		0		16,800			
	その他特定財源		0		0		20,000			
一般財源				48,472		13,509				
直接事業費（千円）A		0		51,351		58,782				
人件費（千円）B		0		0		2,046				
内訳	一般職員（人・千円）		人	0	人	0	0.31人	2,046		
	臨時職員（人・千円）		人	0	人	0	0.00人	0		
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度		
					目標	実績	（目標）	（目標）		
	①									
	②									
③										
説明										

事業名 施設整備費（小学校費）				シート作成課		教育総務課		
一次評価者		教育総務課長補佐		二次評価者		教育委員会事務局長		
評価項目の説明	チェック項目			一次	二次	一次の評価又は説明		
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	校舎の老朽箇所の改修工事を行い施設・設備の充実を図ります。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	日常の修繕では対応できない、大規模な工事を計画的に行います。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	施設の老朽はありますが、危険箇所の改修などは早急に対応しています。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計画的に工事を行い、予算の平準化を図ります。	
本事務事業の実施適切性の説明								
老朽化の著しい学校施設の維持管理を行う必要があります。								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	⁸ B	⁸ <u>A</u>	
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大		
今後の改革・改善目標	施設の個別計画を策定し、計画的な改修を行う必要があります。省エネ設備への改修の検討を行います。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	⁸ B	⁸ <u>A</u>	
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	拡大		
コメント	児童の安全確保を最優先し、学校施設の環境の整備を計画的に行う必要がある。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針								
いつから		平成	年度から					